

# 岸田首相「デジタル・インフラの整備を加速し地方活性化」

政府は先ごろ、経済財政諮問会議を開催し、地方活性化や社会保障を議論し、DXなどデジタル技術の活用による地方の活性化や、農業、観光業、中小企業の輸出力を強化する方針を打ち出した。6月に策定する骨太方針に向けた検討を本格化させた。骨太方針、新しい資本主義の実行計画など、岸田政権による今後の日本の具体的な方向性が定まる。



岸田首相は会議で「デジタル・インフラの整備を加速し、デジタル田園都市国家構想の実現を通じて、地方の活性化を強力に進める。地方活性化のキーワードは『集中から分散』。デジタルトランスフォーメーションを活用し、地方の特色ある歴史や文化、食といった無形資産の価値を高め、農業や観光業、さらには地方の中小企業の輸出力を強化していく」と述べ、地方活性化に強い意欲を示している。

現在、地方創生を進めるための具体的な支援策としては、「デジタル田園都市国家構想推進交付金」をはじめとする各種交付金や、スーパーシティ、デジタル田園健康特区（仮称）など特区制度による規制改革などがある。デジタル田園都市国家構想推進交付金は「デジタル実装タイプ」「地方創生テレワークタイプ」などがあり、「デジタル実装タイプ」は、デジタルを活用した地域課題の解決や

魅力の向上を図るため、他の地域などで既に確立されている優良なモデルなどを活用し、迅速に横展開をする事業などに取り組む地方自治体を支援。また、「地方創生テレワークタイプ」は、地方への新たなひとの流れを創出するため、サテライトオフィスなどの整備などに取り組み地方自治体を支援する。こうしたさまざまな支援策で地方活性化に取り組むが、会議では「『集中から分散』がカギ。DXの活用などを通じて、農業や地方中小企業の輸出力を強化するとともに、地方の文化や自然など『無形資産』を付加価値創出に結び付け、コロナで縮小したインバウンドの復活に取り組みべき」といった意見が出されている。さらに「地方大学を核としたオーブナイノベーショナルや、スタートアップ、高度人材の集積を促進し、地方のイノベーション力を強化すべき」「副業・兼業の促進など、地方で

の就労機会を拡大し、オンラインを含めた多様な人材交流を促すことで、地方の労働人口減少を補いつつ付加価値創造につなげるべき」などの提言もあった。

地方の活性化には、魅力的な空間を作ることが不可欠だ。例えば、デジタル田園都市国家構想など地方創生の実現には、内外の多様な人材が必要となる。このため、そうした人材を惹きつける魅力的な空間、拠点づくりのほか、若い人たちの地方移住への関心の高まりを捉え、地方で安心して子育てなどができたり、女性が自分の能力を自由に発揮できたりする、魅力的な地域づくりを促進する方針だ。

岸田首相は「地方の課題を解決し、地方発のボトムアップ型の経済成長を目指す」としている。地方の活性化はこれまで以上に重要な課題となっており、岸田政権は積極的に取り組む考えだ。